



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北村 眞隆
(氏名) 佐々木 秀一
配当支払開始予定日

TEL 03-6328-5600
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,914	2.1	1,280	△1.3	1,495	△1.2	854	△33.5
26年3月期	37,130	7.1	1,297	48.3	1,513	48.3	1,284	132.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,226百万円 (△12.3%) 26年3月期 1,398百万円 (81.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.19	—	7.4	6.6	3.4
26年3月期	111.51	—	12.2	7.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 66百万円 26年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,570	12,298	51.5	1,054.81
26年3月期	22,040	11,289	50.5	967.22

(参考) 自己資本 27年3月期 12,146百万円 26年3月期 11,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	525	△230	△412	5,382
26年3月期	1,193	479	△352	5,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	14.00	14.00	161	12.6	1.5
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00	161	18.9	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	15.4	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成28年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。個別業績予想については、2ページ目に記載をしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,800,000 株	26年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	284,570 株	26年3月期	283,740 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,516,172 株	26年3月期	11,516,635 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,526	3.4	1,286	5.9	1,434	3.0	822	△33.6
26年3月期	34,358	6.9	1,215	40.2	1,392	39.7	1,237	129.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	71.39	—
26年3月期	107.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	22,613		12,109		53.5	1,051.57		
26年3月期	21,110		11,130		52.7	966.54		

(参考) 自己資本 27年3月期 12,109百万円 26年3月期 11,130百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	35,000	△1.5	1,240	△3.6	1,360	△5.2	750	△8.8	65.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 受注高、売上高の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2014年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、年度中盤までは個人消費や生産など一部に弱い動きが見られましたが、その後は米国をはじめとした堅調な海外の景気動向を背景に、日銀による金融緩和策や政府の経済財政政策による安定した円相場に支えられ、輸出が弱含みながらも持ち直してきたことに伴い、輸出産業を中心に企業収益が改善し、関連して設備投資についても増加の動きが見られるようになりました。また、原油価格の下落に伴う内需の拡大とも相まって、雇用情勢の改善や賃金所得底上げの動きが鮮明になるなど、個人消費も底堅さが戻り、秋以降は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、消費税率引き上げ後の反動減により、新設住宅着工戸数は前年度を下回る水準となりましたが、住宅ローン減税やすまい給付金制度など政府による各種住宅取得支援策や、相続税の改定に備えた賃貸住宅市場が下支えとなり、年度後半からはわずかながらも回復の兆しが見受けられるようになりました。また、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連した防災・減災保全対策事業などが堅調に推移したほか、民間設備投資についても増加傾向で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う人件費の高騰など建設コストは押し上げ圧力が高まっており、入札不調や着工遅延が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

また、エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機に、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画において、天然ガスは重要なエネルギー源として引き続き高い期待が寄せられる一方で、小売全面自由化を柱とする改正電気事業法が成立し、電力事業における新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが広がるなかで、ガスシステム改革の議論が進展し、都市ガス事業においても電力と同様に小売全面自由化の実施が閣議決定されるなど、エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けましたが、建築・土木工事業においては東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事は引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事業においては、集合住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注など、総じて堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は37,914百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、利益面につきましては当社の本社移転に伴う諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益1,280百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益1,495百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、当期純利益は854百万円となりましたが、前年同期は旧渋谷の当社本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上したため、前年同期に比べ33.5%減となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施した結果、一部において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、集合住宅を中心に好調な受注を維持することができたことに加え、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加いたしました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、北海道ガス株式会社等他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事における受注増加に伴う新設需要も増加いたしました。また、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移したことにより、期中においては手持工事高が大幅に増大いたしました。施工能力の拡大を図るとともに、拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、バランスのとれた機動的な受注管理体制を確立することができました。

この結果、完成工事高は30,263百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益1,318百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、手持工事高は10,677百万円となりました。

建築・土木工事業

東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策の影響により厳しい受注環境を強いられました。大型案件を受注することができたほか、ケーブル関連保守工事についても東京電力株式会社主導の新工法の採用により利益確保が厳しい案件が多かったものの、一定水準以上の受注を確保することができました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注環境が改善したことにより採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができたほか、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。加えて、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては長年にわたる顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業の継続と施工実績が評価され引き続き好調な受注を維持することができました。

この結果、完成工事高は4,720百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益150百万円（前年同期は86百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は2,056百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東における一般ガス機器販売は依然として販売競争の激化が続くなかで消費増税による駆け込み需要の反動減の影響も重なり、厳しい受注環境を強いられたものの、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより堅調に推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく微減となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームの目標必達に向け、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、目標台数を達成することができました。しかしながら、省エネ型住設機器を含む一般ガス機器分野および住宅用太陽光発電システム工事においては、付加価値提案の徹底や趣向を凝らした各種キャンペーンを実施したものの、エネファームの立ち上がりが遅れたことによる提案件数の減少に加え、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたため、ともに大幅に減少いたしました。また、利益面では、保安点検業務が減少したほか、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることはできず、前年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は2,856百万円（前年同期比11.7%減）、経常損失37百万円（前年同期は55百万円の経常利益）となりました。

なお、手持工事高は15百万円となりました。

② 次期の見通し

2015年度における当社グループの事業環境は、回復基調の企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、安定した雇用情勢に伴う賃金所得の改善が見込まれるなか、個人消費についても底堅く推移するものと予想しております。また住宅着工戸数についても、中長期的な漸減傾向は避けられないものの、2014年度並みであることが予測されており、エネルギー源としての天然ガス需要は引き続き根強く、ガス工事業におけるガス設備新設工事につきましては、得意先に対する営業強化策の成果とも相まって、順調に推移するものと予想しております。ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画は旺盛であることが見込まれ、ベースとなる受注環境は良好であると想定しておりますが、安全・品質を担保するべく施工力・施工管理力に十分配慮した受注施策を展開することとしております。

給排水衛生設備工事分野においては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市改造構想に伴うインフラ整備や国土強靱化基本計画に伴う建設投資に加え、改定相続税対応のための不動産投資は活発化しており、受注環境は比較的良好であると予想されるほか、工場施設における営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保できるものと予想しております。

一方、土木関連工事においては既存顧客におけるニーズの掘り起こしや新規顧客の開拓など新たなビジネスモデルへの転換を図ることにより、一定の収益確保ができるものと予想しておりますが、電設関連ではケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事における発注者側の徹底したコスト管理施策のため、より厳しい受注環境となることが予想されます。

その他事業につきましては、2017年4月に実施予定の消費税率引き上げによる消費マインドの低下が予想されますが、総合的な提案力強化やCSなど人材育成に取り組み、質の向上と量の拡大を図ることにより、着実に成果が上がるものと予想しております。

このような事業環境のもと、2015年度における主要政策の骨子は、すべてのステークホルダーに対して、安心・安全・高品質をより高い次元でお届けする体制の早期構築を図ることとしているほか、企業の社会的責任やコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスが、より高い水準で求められる環境に変化しつつあることを踏まえ、当社のみならず協力会社も含めた対応を更に深化させ、末端にまで浸透させることが企業価値の向上につながるの考えのもと、コンプライアンスに対する認識の強化と徹底を図るための組織横断的な施策の展開および評価サイクルの定着化を推進することとしております。また、ガバナンス体制につきましてはその基本方針を再構築し、すべての組織・業務における適正性確保のための仕組みづくりを目指してまいります。これらの諸施策を実施することで、安定した受注と一定の収益を確保するべく事業セグメント別に計画し、業績予想を算出しております。

・ セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	28/3期予想
ガス工事事業	30,100
建築・土木工事事業	4,400
その他事業	500
合計	35,000

・ 利益予想

利益は、営業利益1,240百万円、経常利益1,360百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の22,040百万円に比べて1,529百万円増加し、23,570百万円となりました。これは、現金及び預金が218百万円減少しましたが、完成工事未収入金が741百万円増加し、未成工事支出金が329百万円増加したことに加え、投資有価証券が584百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,751百万円に比べて520百万円増加し、11,271百万円となりました。これは、未払法人税等が329百万円減少し、長期借入金が239百万円減少しましたが、工事未払金が605百万円増加し、未成工事受入金が444百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の11,289百万円に比べて1,008百万円増加し、12,298百万円となりました。これは、配当金の支払いで161百万円減少しましたが、当期純利益を854百万円計上したことにより、利益剰余金が693百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ118百万円減少し、5,382百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は525百万円の収入（前年同期は1,193百万円の収入）となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加517百万円、未成工事受入金の増加444百万円などであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加870百万円、未成工事支出金の増加329百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は230百万円の支出（前年同期は479百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出355百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は412百万円の支出（前年同期は352百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払160百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自己資本比率 (%)	53.9	51.1	49.6	50.5	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	25.4	23.6	26.9	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.9	0.7	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	153.5	116.8	69.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社は、かねてより老朽化し手狭となった本社の移転を計画しておりましたが、取得いたしました建物の改装を終え、平成27年2月9日より新社屋での営業を開始いたしました。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、新社屋移転を記念いたしまして、平成27年3月期の1株当たりの配当金は、9.0円の普通配当に加え、新社屋移転記念配当として5.0円を増配し、1株当たり14.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社グループの社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、少子高齢化に伴う住宅着工戸数の漸減や、2017年4月に実施予定の消費税率引き上げによる影響などが懸念されるものの、主要取引先における設備投資計画や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共および民間投資に関連した受注が堅調に推移することが見込まれ、比較的良好であると予想しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年に実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、相互参入やITを活用したエネルギーマネジメントシステムによる、廉価で快適性と環境性を両立した多彩なサービスを消費者へ提供することが可能となるなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変化することが予想され、当社グループの事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。

また、企業における事業運営に対しては、より高い次元での公正性や透明性を求める社会からの要請は、ますます厳しくなることが予想されており、子会社や協力会社を含めた企業集団として一体的に社会的責任を果たすことが、より重要性を帯びてくるものと想定されます。

このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2015年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画では、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むスタイルづくりを目指すことが重要であると考えます。

また、同時に社会情勢や業界動向の情報を今まで以上に素早く察知し、ち密に洞察することで新たなビジネスモデルを機動的に構築することも必要であり、ライフラインにかかわる企業として、今までの事業フィールドである下流域におけるすそを拓げることに加え、中流域への参入を目指すことによって、より強靱な経営基盤が確立されるものと認識しております。

そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに

に、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,194	5,382,936
受取手形	588,333	668,405
完成工事未収入金	5,846,530	6,588,457
有価証券	14,992	—
未成工事支出金	2,314,618	2,643,822
商品及び製品	18,585	14,452
原材料及び貯蔵品	67,681	58,829
繰延税金資産	315,300	270,266
その他	629,096	540,528
貸倒引当金	△43,090	△25,449
流動資産合計	15,353,242	16,142,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,853,061	1,950,606
機械装置及び運搬具(純額)	13,950	12,370
工具、器具及び備品(純額)	93,890	147,547
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	22,801	26,786
有形固定資産合計	3,901,585	4,055,192
無形固定資産		
のれん	81,832	44,627
リース資産	382	52,348
その他	28,515	28,497
無形固定資産合計	110,729	125,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,847	2,444,696
長期貸付金	35,262	48,514
繰延税金資産	833	—
その他	846,840	813,088
貸倒引当金	△67,370	△58,788
投資その他の資産合計	2,675,413	3,247,510
固定資産合計	6,687,728	7,428,175
資産合計	22,040,971	23,570,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	161,416
工事未払金	4,501,978	5,107,448
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	7,379	20,774
未払法人税等	536,121	206,312
未払消費税等	127,497	167,397
未成工事受入金	1,150,746	1,595,525
賞与引当金	735,899	722,258
その他	968,146	830,326
流動負債合計	8,516,740	9,051,053
固定負債		
長期借入金	581,054	341,462
リース債務	16,963	64,284
繰延税金負債	—	123,997
役員退職慰労引当金	207,218	219,655
退職給付に係る負債	1,293,838	1,372,263
資産除去債務	39,604	40,486
その他	95,955	58,734
固定負債合計	2,234,634	2,220,882
負債合計	10,751,375	11,271,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,317,379	10,954,844
自己株式	△34,172	△34,599
株主資本合計	10,875,126	11,512,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,301	765,777
退職給付に係る調整累計額	△125,670	△131,361
その他の包括利益累計額合計	263,630	634,415
少数株主持分	150,838	151,911
純資産合計	11,289,596	12,298,490
負債純資産合計	22,040,971	23,570,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	37,130,505	37,914,995
売上原価	32,625,298	33,391,921
売上総利益	4,505,207	4,523,073
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,622	237,750
給料及び手当	1,430,096	1,385,433
賞与引当金繰入額	196,304	193,673
退職給付費用	69,707	55,160
役員退職慰労引当金繰入額	32,790	31,648
貸倒引当金繰入額	2,072	87
法定福利費	283,121	274,801
地代家賃	111,419	123,798
減価償却費	24,886	46,790
のれん償却額	18,185	18,185
その他	817,865	874,898
販売費及び一般管理費合計	3,208,071	3,242,226
営業利益	1,297,135	1,280,846
営業外収益		
受取利息	3,659	3,932
受取配当金	30,674	31,622
受取手数料	43,257	64,531
不動産賃貸料	193,552	81,124
貸倒引当金戻入額	28,737	1,794
持分法による投資利益	33,336	66,030
雑収入	37,274	43,950
営業外収益合計	370,493	292,985
営業外費用		
支払利息	10,217	7,605
不動産賃貸費用	89,331	31,726
支払手数料	40,626	12,659
雑支出	14,438	26,336
営業外費用合計	154,613	78,327
経常利益	1,513,015	1,495,504
特別利益		
固定資産売却益	727,724	—
投資有価証券売却益	10	3,602
特別利益合計	727,735	3,602
特別損失		
減損損失	—	19,020
固定資産除却損	220	42,620
投資有価証券売却損	360	—
特別損失合計	580	61,640
税金等調整前当期純利益	2,240,170	1,437,466
法人税、住民税及び事業税	754,838	524,136
法人税等調整額	181,780	57,861
法人税等合計	936,618	581,998
少数株主損益調整前当期純利益	1,303,551	855,468
少数株主利益	19,305	1,073
当期純利益	1,284,245	854,395

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,303,551	855,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,003	373,498
退職給付に係る調整額	—	△5,691
持分法適用会社に対する持分相当額	124	2,977
その他の包括利益合計	95,127	370,784
包括利益	1,398,679	1,226,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379,373	1,225,179
少数株主に係る包括利益	19,305	1,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	590,000	1,918	9,136,785	△33,926	9,694,777	294,173	—	294,173	131,532	10,120,483
会計方針の変更による 累積的影響額					—			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	590,000	1,918	9,136,785	△33,926	9,694,777	294,173	—	294,173	131,532	10,120,483
当期変動額										
剰余金の配当			△103,650		△103,650					△103,650
当期純利益			1,284,245		1,284,245					1,284,245
自己株式の取得				△245	△245					△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						95,127	△125,670	△30,542	19,305	△11,236
当期変動額合計	—	—	1,180,594	△245	1,180,349	95,127	△125,670	△30,542	19,305	1,169,112
当期末残高	590,000	1,918	10,317,379	△34,172	10,875,126	389,301	△125,670	263,630	150,838	11,289,596

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	590,000	1,918	10,317,379	△34,172	10,875,126	389,301	△125,670	263,630	150,838	11,289,596
会計方針の変更による 累積的影響額			△55,703		△55,703			—		△55,703
会計方針の変更を反映した 当期首残高	590,000	1,918	10,261,676	△34,172	10,819,422	389,301	△125,670	263,630	150,838	11,233,892
当期変動額										
剰余金の配当			△161,227		△161,227					△161,227
当期純利益			854,395		854,395					854,395
自己株式の取得				△427	△427					△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						376,475	△5,691	370,784	1,073	371,857
当期変動額合計	—	—	693,167	△427	692,740	376,475	△5,691	370,784	1,073	1,064,598
当期末残高	590,000	1,918	10,954,844	△34,599	11,512,163	765,777	△131,361	634,415	151,911	12,298,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240,170	1,437,466
減価償却費	179,800	179,151
減損損失	—	19,020
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,062	△26,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,920	△13,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△996,746	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,098,576	△7,013
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,348	12,436
受取利息及び受取配当金	△34,334	△35,554
支払利息	10,217	7,605
有形固定資産除却損	220	42,620
有形固定資産売却損益 (△は益)	△727,724	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	349	△3,602
持分法による投資損益 (△は益)	△33,336	△66,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,547	△870,071
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△74,964	△329,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,282	12,984
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	302,465	444,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,257	517,507
その他	43,579	9,009
小計	1,597,575	1,349,425
利息及び配当金の受取額	36,328	38,552
利息の支払額	△9,354	△6,723
法人税等の支払額	△431,228	△856,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193,321	525,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
有価証券の売却による収入	15,594	10,000
有形固定資産の取得による支出	△425,348	△355,921
有形固定資産の売却による収入	851,894	—
投資有価証券の取得による支出	△3,577	△6,076
投資有価証券の売却による収入	539	5,289
貸付けによる支出	△56,790	△86,100
貸付金の回収による収入	60,552	77,173
その他	36,601	24,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,465	△230,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△239,592	△239,592
自己株式の取得による支出	△245	△427
リース債務の返済による支出	△9,474	△11,912
配当金の支払額	△103,290	△160,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,602	△412,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,320,184	△118,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,009	5,501,194
現金及び現金同等物の期末残高	5,501,194	5,382,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社

(2) 非連結子会社

1社

非連結子会社の名称

株式会社協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の関連会社の数

(1) 持分法適用の関連会社の数

1社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

移動平均法による原価法

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

c 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満に少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が86,550千円増加し、利益剰余金が55,703千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,461,319千円	1,527,003千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	338,833千円	404,840千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	725,351千円	一千円
建物	2,373千円	一千円
計	727,724千円	一千円

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	32千円	42,462千円
機械装置及び運搬具	36千円	0千円
工具、器具及び備品	151千円	140千円
その他	一千円	17千円
計	220千円	42,620千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83,141千円	513,147千円
組替調整額	349千円	△3,602千円
税効果調整前	83,491千円	509,545千円
税効果額	11,512千円	△136,604千円
その他有価証券評価差額金	95,003千円	373,498千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△41,218千円
組替調整額	—	42,330千円
税効果調整前	—	1,112千円
税効果額	—	△6,803千円
退職給付に係る調整額	—	△5,691千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	124千円	2,977千円
その他の包括利益合計	95,127千円	370,784千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,260	480	—	283,740

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,227	利益剰余金	14.00 (特別配当5 円含む)	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	283,740	830	—	284,570

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,227	14.00 (特別配当5円含む)	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216	利益剰余金	14.00 (記念配当5円含む)	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1日 至 平成 26 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1日 至 平成 27 年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
現金及び預金 5,601,194 千円	現金及び預金 5,382,936 千円
預入期間3か月超の定期預金 △100,000 千円	預入期間3か月超の定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 5,501,194 千円	現金及び現金同等物 5,382,936 千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

ガス工事業	…	ガス導管工事（本支管理設工事・支管理設工事）、ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
建築・土木工事業	…	給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電氣管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。
その他事業	…	ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ガス工 事 業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,711,822	4,109,129	3,232,500	37,053,452	77,053	37,130,505
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,450	2,450	(2,450)	—
計	29,711,822	4,109,129	3,234,951	37,055,903	74,602	37,130,505
セグメント利益又は損失(△)	1,496,044	△86,949	55,751	1,464,845	48,170	1,513,015
その他の項目						
減価償却費	88,088	10,883	14,714	113,686	66,113	179,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,315	2,758	8,874	308,948	132,557	441,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額77,053千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)において各報告セグメントに配分していない調整額は、棚卸資産調整額△4,470千円、のれん償却額△5,434千円、その他調整額58,074千円等であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ガス工 事 業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,263,154	4,720,327	2,853,148	37,836,630	78,364	37,914,995
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3,789	3,789	(3,789)	—
計	30,263,154	4,720,327	2,856,937	37,840,419	74,575	37,914,995
セグメント利益又は損失(△)	1,318,046	150,936	△37,771	1,431,211	64,292	1,495,504
その他の項目						
減価償却費	94,288	11,740	11,102	117,132	62,019	179,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,383	17,618	3,073	64,075	364,803	428,879

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額78,364千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)において各報告セグメントに配分していない調整額は、棚卸資産調整額△339千円、のれん償却額△5,434千円、その他調整額70,066千円等であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	19,020	19,020

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	—	—	57,378	57,378	24,454	81,832

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	—	—	44,627	44,627	—	44,627

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失19,020千円を計上しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	967.22円	1株当たり純資産額	1,054.81円
1株当たり当期純利益	111.51円	1株当たり当期純利益	74.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,289,596	12,298,490
普通株式に係る純資産額(千円)	11,138,757	12,146,578
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	150,838	151,911
普通株式の発行済株式数(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数(千株)	283	284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,516	11,515

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,284,245	854,395
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,284,245	854,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主の期中平均株式数(千株)	11,516	11,516

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.84円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式移転による共同持株会社設立)

当社連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社は、平成27年4月1日付にて東京ガスクリエイティブ株式会社および東京ガスタマライフバリュー株式会社との間で株式移転による共同持株会社（東京ガスリテイリング株式会社）を設立いたしましたことに伴い、当社連結子会社から除外されました。

1. 経営統合の目的

今後予定されている、電力・都市ガスの小売り自由化等の規制緩和に適切に対応するためには、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に高いレベルで提供することが必須となりますが、当該連結子会社営業エリアに隣接する地域のライフバルと連携を図り施策を展開することが、競争激化に勝ち残り、市場におけるシェアと収益の確保に繋がるものと判断したため、共同して株式移転による持株会社を設立することといたしました。

2. 株式移転の3社の概要（平成27年3月31日現在）

商号	東京ガスライフバル西むさし株式会社	東京ガスクリエイティブ株式会社	東京ガスタマライフバリュー株式会社
設立年月日	昭和51年11月1日	平成21年4月1日	平成20年10月1日
本店所在地	東京都小金井市	東京都三鷹市	東京都小平市
代表者	代表取締役社長 福西 光祐	代表取締役社長 若山圭太郎	代表取締役社長 佐藤 修一
資本金	180,000千円	25,000千円	30,000千円
主な業務内容	都市ガス機器の販売・修理・取付業務 都市ガス機器の販売・修理・取付業務 都市ガス事業の開栓・閉栓・定期保安点検・検針・料金収納業務 都市ガス工事・設備設計施工業務 エネルギー営業業務 リフォーム事業		

3. 株式移転の効力発生日

平成27年4月1日

4. 共同持株会社設立の方法

東京ガスライフバル西むさし株式会社および東京ガスクリエイティブ株式会社ならびに東京ガスタマライフバリュー株式会社（以下3社合わせて「完全子会社」という。）は、新たに設立する株式移転設立完全親会社（以下「完全親会社」という。）の成立日において、完全子会社の発行済株式の全部を完全親会社に取得させる株式移転を行いました。

5. 株式移転比率

商号	東京ガスライフバル西むさし株式会社	東京ガスクリエイティブ株式会社	東京ガスタマライフバリュー株式会社
移転比率	1	3.422	3.479

東京ガスライフバル西むさし株式会社および東京ガスクリエイティブ株式会社ならびに東京ガスタマライフバリュー株式会社は、平成25年度の決算数値および各社が行ったデューデリジェンスにより、当事者である各社の資産価値を算定し、これを参考として当事者協議のうえ決定いたしました。

なお、その結果、東京ガスリテイリング株式会社の当社持株比率は16.9%となり、当社連結子会社から除外されました。

6. 完全親会社の状況

商号	東京ガスリテイリング株式会社
本店所在地	東京都三鷹市
代 表 者	代表取締役社長 若山 圭太郎
資 本 金	50,000千円
主な事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理等

東京ガスリテイリング株式会社につきましては、当社の子会社には該当いたしません。

7. 連結子会社の状況

当社は、平成27年4月1日において連結子会社は存在しておりません。

(開示の省略)

リース取引関係・関連当事者情報・税効果会計・金融商品関係・有価証券関係・退職給付関係・資産除去債務関係・賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

デリバティブ取引関係・ストック・オプション等関係・企業結合等については、該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,442	4,784,217
受取手形	588,333	668,405
完成工事未収入金	5,640,135	6,416,183
有価証券	14,992	—
未成工事支出金	2,311,841	2,642,615
商品及び製品	2,990	2,671
原材料及び貯蔵品	57,071	47,957
前払費用	123,599	72,468
繰延税金資産	315,300	277,742
短期貸付金	44,245	39,920
未収入金	315,065	281,940
その他	87,074	65,342
貸倒引当金	△41,018	△24,750
流動資産合計	14,493,073	15,274,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,669,378	2,818,179
減価償却累計額	△900,473	△957,789
建物(純額)	1,768,905	1,860,390
構築物	244,746	216,989
減価償却累計額	△179,683	△142,661
構築物(純額)	65,063	74,328
機械及び装置	58,684	61,957
減価償却累計額	△44,733	△49,586
機械及び装置(純額)	13,950	12,370
車両運搬具	4,628	1,128
減価償却累計額	△4,628	△1,128
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	347,485	431,532
減価償却累計額	△262,120	△291,756
工具、器具及び備品(純額)	85,365	139,776
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産	23,820	39,288
減価償却累計額	△7,812	△14,380
リース資産(純額)	16,007	24,907
有形固定資産合計	3,867,172	4,029,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	382	52,348
その他	27,342	27,324
無形固定資産合計	27,724	79,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,014	2,039,855
関係会社株式	391,250	391,250
出資金	1,315	1,305
長期貸付金	33,340	47,479
従業員に対する長期貸付金	1,922	1,035
破産更生債権等	64,218	55,797
差入保証金	134,314	133,554
会員権	33,319	33,319
長期預金	500,000	500,000
その他	108,921	84,611
貸倒引当金	△67,370	△58,788
投資その他の資産合計	2,722,244	3,229,418
固定資産合計	6,617,140	7,338,745
資産合計	21,110,214	22,613,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	161,416
工事未払金	4,232,173	4,800,615
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	4,949	20,010
未払金	255,227	257,177
未払費用	327,299	346,871
未払法人税等	487,897	205,887
未払消費税等	109,608	128,360
未成工事受入金	1,142,017	1,581,538
預り金	228,187	155,968
前受収益	70,617	—
賞与引当金	645,215	644,646
流動負債合計	7,992,166	8,542,085
固定負債		
長期借入金	581,054	341,462
リース債務	12,258	63,075
繰延税金負債	68,757	186,785
長期未払金	95,955	58,734
退職給付引当金	982,271	1,052,642
役員退職慰労引当金	207,173	218,930
資産除去債務	39,604	40,486
固定負債合計	1,987,075	1,962,115
負債合計	9,979,242	10,504,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	557,365	583,996
繰越利益剰余金	4,186,201	4,764,785
利益剰余金合計	10,189,157	10,794,373
自己株式	△34,172	△34,599
株主資本合計	10,746,904	11,351,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,067	757,566
評価・換算差額等合計	384,067	757,566
純資産合計	11,130,972	12,109,259
負債純資産合計	21,110,214	22,613,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,075,817	35,222,811
商品売上高	282,935	303,907
売上高合計	34,358,753	35,526,719
売上原価		
完成工事原価	30,732,334	31,576,364
商品売上原価	118,850	125,735
売上原価合計	30,851,184	31,702,099
売上総利益		
完成工事総利益	3,343,483	3,646,446
商品売上総利益	164,085	178,172
売上総利益合計	3,507,569	3,824,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,372	210,150
給料及び手当	1,011,757	1,044,984
賞与引当金繰入額	149,382	159,600
退職給付費用	56,460	41,238
役員退職慰労引当金繰入額	29,722	26,246
法定福利費	207,888	212,321
福利厚生費	30,281	58,109
業務委託費	126,227	120,949
修繕維持費	1,335	10,199
事務用品費	22,804	68,500
通信交通費	49,955	45,950
動力用水光熱費	16,457	17,072
広告宣伝費	5,264	1,699
交際費	20,467	25,101
地代家賃	53,599	74,839
減価償却費	20,596	43,065
研究開発費	31,154	34,071
租税公課	57,949	52,746
保険料	40,366	39,382
雑費	168,000	251,685
販売費及び一般管理費合計	2,292,043	2,537,915
営業利益	1,215,525	1,286,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	3,569	3,825
受取配当金	32,644	34,592
受取手数料	43,257	64,531
不動産賃貸料	193,552	81,124
貸倒引当金戻入額	26,738	1,794
雑収入	31,585	40,254
営業外収益合計	331,347	226,123
営業外費用		
支払利息	10,217	7,605
不動産賃貸費用	89,331	31,726
支払手数料	40,626	12,659
雑支出	14,289	26,026
営業外費用合計	154,464	78,018
経常利益	1,392,408	1,434,809
特別利益		
固定資産売却益	727,724	—
投資有価証券売却益	10	3,602
特別利益合計	727,735	3,602
特別損失		
固定資産除却損	183	42,620
投資有価証券売却損	360	—
特別損失合計	543	42,620
税引前当期純利益	2,119,600	1,395,791
法人税、住民税及び事業税	700,141	523,258
法人税等調整額	181,780	50,385
法人税等合計	881,921	573,644
当期純利益	1,237,678	822,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130
会計方針の変更による 累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130
当期変動額									
圧縮積立金の積立							374,764	△374,764	—
圧縮積立金の取崩							△1,445	1,445	
剰余金の配当								△103,650	△103,650
当期純利益								1,237,678	1,237,678
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	373,319	760,708	1,134,027
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△103,650			△103,650
当期純利益		1,237,678			1,237,678
自己株式の取得	△245	△245			△245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			95,003	95,003	95,003
当期変動額合計	△245	1,133,781	95,003	95,003	1,228,785
当期末残高	△34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157
会計方針の変更による 累積的影響額				-				△55,703	△55,703
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,130,497	10,133,454
当期変動額									
圧縮積立金の積立							28,599	△28,599	-
圧縮積立金の取崩							△1,967	1,967	-
剰余金の配当								△161,227	△161,227
当期純利益								822,147	822,147
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	26,631	634,287	660,919
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972
会計方針の変更による 累積的影響額		△55,703			△55,703
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△34,172	10,691,200	384,067	384,067	11,075,268
当期変動額					
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△161,227			△161,227
当期純利益		822,147			822,147
自己株式の取得	△427	△427			△427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			373,498	373,498	373,498
当期変動額合計	△427	660,492	373,498	373,498	1,033,990
当期末残高	△34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
社外取締役(非常勤)	初瀬 良治	社外監査役(非常勤)

・退任予定取締役

氏名	現役職名
山口 雄司	取締役 執行役員 管理本部長、 管理本部総務部長兼務、 管理本部安全衛生推進部長兼務

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	山口 雄司	取締役 執行役員 管理本部長、 管理本部総務部長兼務、 管理本部安全衛生推進部長兼務
社外監査役(非常勤)	石曾根 泉	—

・退任予定監査役

氏名	現役職名
井上 耕一郎	常勤監査役

・昇任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 常務執行役員 社長特命担当	清水 善久	取締役

・役職の変動

新役職名	氏名	現役職名
専務取締役 専務執行役員 管理本部長、 営業本部長兼務、 建築土木事業本部長兼務	鈴木 正	専務取締役 専務執行役員 営業本部長、 建築土木事業本部長兼務
常務取締役 常務執行役員 財務企画本部長、 財務企画本部経営企画室長兼務、 財務企画本部NB開発室長兼務	佐々木 秀一	常務取締役 常務執行役員 財務企画本部長、 財務企画本部経営企画室長兼務、 財務企画本部NB開発室長兼務 (※東京ガスライフバル 西むさし株式会社監査役)
取締役 執行役員 管理本部総務部長、 管理本部安全衛生推進部長兼務	癸生川 浩樹	取締役 社長付

※平成27年6月9日開催予定の東京ガスライフバル西むさし株式会社定時株主総会終結の時をもって、東京ガスライフバル西むさし株式会社の監査役を辞任により退任予定であります。

・人事の異動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 財務企画本部経理部長	森 凡 浩	財務企画本部経理部長

③ 異動予定日

平成27年6月26日

(2) 受注高、売上高の状況

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	9,886,525	31,920,312	29,788,876	12,017,961
建築・土木工事業	1,990,953	4,069,007	4,109,129	1,950,831
計	11,877,479	35,989,319	33,898,005	13,968,793
その他事業	42,329	3,213,942	3,232,500	23,772
合計	11,919,809	39,203,262	37,130,505	13,992,565

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等77,053千円含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	12,017,961	29,001,260	30,341,519	10,677,703
建築・土木工事業	1,950,831	4,826,305	4,720,327	2,056,810
計	13,968,793	33,827,566	35,061,846	12,734,513
その他事業	23,772	2,844,599	2,853,148	15,223
合計	13,992,565	36,672,165	37,914,995	12,749,736

(注) ガス工事業の売上は、工材販売手数料等78,364千円含んでおります。